



たんとう 隆盛

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

2022年6月20日

「2023年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」 建議について

価格転嫁、収益力改善、DX・グリーン等成長分野への集中支援、「人」への投資支援等38項目を要望

【問合せ先】大阪商工会議所 総務企画部
企画広報室（永長、堤、中村）
TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、「2023年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」を、本日付で内閣総理大臣、経済産業大臣はじめ政府関係機関・与党幹部、大阪府知事、大阪市長などに建議する。
- 中小企業等は、エネルギーや原材料価格の高騰による収益悪化、半導体等の供給制約、コロナ融資の返済本格化が重なる三重苦にあるとの認識のもと、
 - ① 価格転嫁やサプライチェーン強靱化等、激変する社会経済環境への対応支援
 - ② 事業再構築や収益力改善等のコロナ禍からの克服支援
 - ③ 飛躍・成長に向けたDXやグリーン等成長分野への集中支援
 - ④ 「人」への投資や事業承継支援、インボイス対応等、合計38項目を要望。
- 本要望は、中堅・中小企業へのアンケート調査やヒアリング調査などをもとに、中堅・中小企業委員会（委員長＝更家悠介・サラヤ(株)社長）で取りまとめ、来年度予算の概算要求などへの反映を目指し、このタイミングで要望するもの。

【特徴的な要望項目】

I. 激変する社会経済環境への対応支援

- ◆**資源・原材料コスト上昇に伴う価格転嫁等取引適正化（資料2：1～2頁）**
 - 価格転嫁協議への速やかな対応を、下請中小企業振興法に基づく振興基準に明確に盛り込むべき。また、資材・部材等の取引価格水準等のタイムリーな公表、官公需の追加予算確保に取り組むべき。
- ◆**サプライチェーン強靱化支援（資料2：2頁）**
 - サプライチェーン強靱化のため、海外生産拠点の多様化や国内生産拠点の整備支援、JETRO等を通じた海外企業に関する情報提供等を強化すべき。
 - 経済安全保障政策の実施においては、企業の自由な活動を極力制限しないよう、中小企業等も含め、その対象範囲を明確にすべき。



たんたん繁盛

Ⅱ. コロナ禍からの克服支援

◆事業再構築支援の強化（資料2：2頁）

- 事業再構築補助金の予算規模拡充や、新事業売上高の要件の緩和・撤廃をすべき。
- 中小企業等が自己変革力を高められるよう、伴走支援を強化すべき。

◆中小企業活性化協議会の支援体制の強化（資料2：3頁）

- 収益力改善・事業再生・再チャレンジの支援が必要な中小企業等の一層の増加が予測されることから、中小企業活性化協議会の人員や予算等、支援体制を拡充すべき。

◆支援専門家の育成強化（資料2：4頁）

- 地域金融機関等による継続的な伴走支援を強化するため、地域金融機関等の職員に中小企業活性化協議会が有するノウハウを伝えるトレーニー研修制度の期間拡大を図るべき。

Ⅲ. 中小企業等の飛躍・成長への集中支援

◆「攻め」のデジタル化・DX促進（資料2：4頁）

- サプライチェーン全体でのビジネス変革を実現するため、業界団体や取引グループ等への支援を強化し、デジタル化・DXを促進すべき。

◆デジタル人材の育成と中小企業とのマッチング支援（資料2：4～5頁）

- デジタル人材を育成するため、デジタルスキル標準に沿った学習コンテンツを提供するプラットフォームである、「マナビDX（デラックス）」の拡充、デジタル人材育成の新たな助成制度を創設すべき。
- また、デジタル人材と中小企業をつなぐマッチングの仕組みを構築すべき。

◆グリーン分野への参入・事業拡大支援（資料2：5頁）

- 企業が大胆な投資判断に踏み切れるよう、2030年ごろまでの具体的かつ詳細な投資計画やロードマップを早急に示すべき。
- ロードマップに即した、中小企業等のグリーン分野への参入・事業拡大を後押しする支援制度を創設すべき。

◆スタートアップの成長支援（資料2：6頁）

- プレシード・シード期や研究開発型スタートアップへの民間ベンチャーキャピタルの投資への政府系ファンドの共同出資を抜本的に拡充すべき。

◆2025年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援（資料2：6頁）

- 大阪・関西万博に向け、政府一体となった関連施策や公共事業の推進、実証実験プロジェクトへの資金支援、中小企業の参画機会確保、万博会場で使用される資材等の受注機会の確保等を支援すべき。



たんと繁盛

◆スーパーシティを活用したイノベーションの加速（資料2：6頁）

- 大阪で取り組むヘルスケアやモビリティ分野で、必要な規制緩和を大胆に進めるべき。

IV 中小企業等の基盤強化

◆人材育成支援策の強化（資料2：7頁）

- 教育訓練給付、人材開発支援助成金、公的な職業訓練等において、短期間講座等幅広いプログラムの整備や、助成率の大幅な引き上げ、煩雑な申請手続きの簡素化等を進めるべき。

◆副業・兼業人材の活用支援（資料2：7頁）

- 専門人材や経営人材が不足する中小企業やスタートアップにとって、大企業の副業・兼業人材の活用は、有効な手段となり得る。中小企業等の理解促進や受け入れ体制の整備、高額な紹介手数料への費用助成などを進められたい。

◆事業承継・引継ぎ支援センターの体制拡充、金融機関との連携強化

（資料1-2：7～8頁）

- 「事業承継・引継ぎ支援センター」において、M&A後の経営統合を円滑に進めるための信頼関係構築や業務統合等のPMIの支援体制や、地域金融機関等との連携を強化すべき。
- （備考）PMIとは、ポスト・マージャー・インテグレーションと呼ばれ、M&A後の統合効果を最大化するための統合プロセスを指す

◆円安を活かした外需獲得支援（資料2：8頁）

- 円安を活かし、中小企業等の越境ECへの参入を加速するため、「JAPANブランド育成支援等事業」や「JAPAN MALL事業」において、複数事業者が連携した取り組みなどへの支援を拡充すべき。

◆インボイス制度、電子帳簿保存法への対応支援（資料2：8頁）

- 2023年10月に導入が予定されている適格請求書等保存方式（インボイス制度）について、更なる周知とともに、IT導入補助金やものづくり補助金におけるインボイス対応支援を継続・強化すべき。なお、実施時期については、対象事業者の準備状況等を十分注視し、場合によっては柔軟な対応が求められる。
- 電子帳簿保存法改正についても、事業者への更なる周知と対応支援に取り組むべき。

<添付資料>

- ・ 資料1 2023年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望 フレーム
- ・ 資料2 2023年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

以上

2023年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望 フレーム

基本認識

- エネルギーや原材料価格の高騰による収益悪化、半導体等をはじめとする海外からの供給制約、さらにはコロナ融資の返済本格化が重なる三重苦で、中小企業等は経営に大きなダメージを被っている。資源相場が高止まりし、円安が長期化すれば一層体力を奪われ、物価上昇による消費マインドの低下から景気後退も懸念される。
- 政府が取り組むべきは、まずは急激な環境変化と長期にわたるコロナ禍により経営基盤が弱体化した中小企業等にしっかりと焦点を合わせ、先般成立した補正予算も活用した効果的な危機対応支援策を実行することによって、景気を確実に下支えすることである。
- 中小企業等が新たな成長軌道を辿ることができるよう、デジタル化やDXへの集中支援、グリーン分野への参入支援の抜本強化、またスタートアップを経済成長のドライバーと位置づけ、成長支援に取り組むとともに、2025年大阪・関西万博やスーパーシティを中小企業等のイノベーション機会ととらえ、参画を支援すべき。あわせて、変革を支える「人」への投資強化とともに、円滑な事業承継等、長年の構造的課題への対応も重要。

I 激変する社会経済環境への対応支援

1. 資源・原材料コスト上昇に伴う価格転嫁等取引適正化 ★
2. サプライチェーン強靱化支援 ★
3. 半導体等戦略物資の供給網強化とエネルギーの安定供給 ★

II コロナ禍からの克服支援

1. コロナ禍からの克服支援
 - (1) 事業再構築支援の強化 ★
 - (2) 小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金による集中支援 ★
 - (3) 資金繰り支援の継続
 - (4) 需要喚起策の実施
 - (5) 機動的な水際対策、インバウンドの受け入れ準備 ★
2. 収益力改善、事業再生、再チャレンジ支援の強化
 - (1) 中小企業活性化協議会の支援体制の強化 ★
 - (2) 支援専門家の育成強化 ★
 - (3) 事業立て直しのための特例資金支援 ★
 - (4) 前向きな廃業への支援 ★

III 中小企業等の飛躍・成長への集中支援

1. デジタル化・DXへの集中的な支援
 - (1) 「攻め」のデジタル化・DX促進 ★
 - (2) デジタル人材の育成と中小企業とのマッチング支援 ★
 - (3) サイバーセキュリティ対策支援
 - (4) 行政サービスのデジタル化、マイナンバー制度の普及促進
2. グリーン成長支援
 - (1) CO2排出量削減支援 ★
 - (2) グリーン分野への参入・事業拡大支援 ★
3. スタートアップの成長支援 ★
4. 2025年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援
 - (1) 政府一体となった取り組みの推進
 - (2) 実証実験プロジェクトへの資金面での支援と中小企業の参画機会確保
 - (3) 中小企業の成長支援に向けた受注機会の確保
5. スーパーシティを活用したイノベーションの加速 ★

IV 中小企業等の基盤強化

1. 「人」への投資の抜本的拡充と成長を支える人材確保支援
 - (1) 人材育成支援策の強化 ★
 - (2) 副業・兼業人材の活用支援 ★
 - (3) 外国人材の受け入れ支援 ★
 - (4) 健康経営の普及・促進 ★
2. 事業承継支援
 - (1) 事業承継・引継ぎ支援センターの体制拡充、金融機関との連携強化 ★
 - (2) 事業承継・引継ぎ補助金の継続・拡充
 - (3) M&A資金に対する信用保証制度の改善 ★
3. 円安を活かした外需獲得支援 ★
4. インボイス制度、電子帳簿保存法への対応支援 ★
5. 全国レベルでの小規模事業経営支援事業費補助金の十分かつ安定的な確保
6. 北陸新幹線の大阪までの早期延伸

V 中小企業関連税制の一層の拡充

1. 中小企業等への過大な課税強化反対
2. 中小企業関連税制の延長・拡充
3. 固定資産税の軽減・事業所税の廃止
4. 印紙税の廃止

要望項目数：全38項目
新規項目（★）：24項目

2023年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

大阪商工会議所

エネルギーや原材料価格の高騰による収益悪化、半導体等をはじめとする海外からの供給制約、さらにはコロナ融資の返済本格化が重なる三重苦で、中小企業等は経営に大きなダメージを被っている。資源相場が高止まりし、円安が長期化すれば一層体力を奪われ、物価上昇による消費マインドの低下から景気後退も懸念される。

こうしたなか、政府が取り組むべきは、まずは急激な環境変化と長期にわたるコロナ禍により経営基盤が弱体化した中小企業等にしっかりと焦点を合わせ、先般成立した補正予算も活用した効果的な危機対応支援策を実行することにより、景気を確実に下支えすることである。

また、中小企業に前向きな事業再構築の動きが見られることを踏まえ、中小企業等が新たな成長軌道を辿ることができるよう「攻め」の施策として、デジタル化やDXへの集中支援、グリーン分野への参入支援を抜本強化し、中小企業等の変革を加速されたい。さらにスタートアップを経済成長のドライバーと位置づけ、その成長支援に取り組むとともに、2025年大阪・関西万博やスーパーシティを中小企業等のイノベーション機会ととらえ、参画を支援されたい。

あわせて、中小企業等の変革を支える「人」への投資強化とともに、円滑な事業承継等、長年の構造的課題への対応も重要である。

かかる観点から、政府には経済成長の担い手である中小企業等の活力強化に向け、下記の項目の実現に特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

(★：新規要望)

I. 激変する社会経済環境への対応支援

1. 資源・原材料コスト上昇に伴う価格転嫁等取引適正化 ★

資源・原材料価格が高騰するなか、十分な価格転嫁ができない中小企業等の利益圧迫が深刻になっている。ついては、価格転嫁の協議や見直しへの速やかな対応を、下請中小企業振興法に基づく振興基準に明確に盛り込まれたい。また政府等が資材・部材等の取引価格水準等をタイムリーに公表し、中

小企業等の実勢に応じた取引を支援するほか、官公需についても、必要な追加予算を確保し、請負事業者にしわ寄せが及ばないように対応されたい。

2. サプライチェーン強靱化支援 ★

国際物流の停滞や海外からの供給制約、資源・原材料価格の高騰等によるサプライチェーンの混乱はあらゆる業種に広がり、中小企業等の製造・販売現場に大きな支障を来している。喫緊の課題である生産拠点や調達先の分散化を図るため、海外生産拠点の多様化や国内生産拠点の整備支援等への予算措置とともに、JETRO等を通じた海外企業に関する情報提供や信用調査、契約サポート等、調達先の多様化に向けた支援を強化されたい。

また経済安全保障政策の実施に伴い、大企業にとどまらず中小企業等も負担を強いられかねない。企業の自由な活動を極力制限しないよう、中小企業等も含め、その対象範囲を明確にされたい。

3. 半導体等戦略物資の供給網強化とエネルギーの安定供給 ★

半導体は今や企業活動に必須の戦略物資であり、デジタル化に伴い今後ますます重要性が高まるが、足もとは極端な供給不足に陥っている。国内も含めた代替調達や供給源の多角化等、供給網を強化されたい。また電力等のエネルギーについても、安定供給確保のための対策を早急に講じられたい。

II. コロナ禍からの克服支援

1. コロナ禍からの克服支援

(1) 事業再構築支援の強化 ★

コロナ後の経営改善を進めるべき時期に社会経済環境の激変に見舞われている中小企業等は、生き残りをかけた大胆な事業の転換・再構築を迫られている。事業再構築補助金の予算規模を拡充し、中小企業等の変革を支援するとともに、新事業売上高の要件を緩和・撤廃し、使いやすい制度に改善されたい。

また、環境変化に迅速かつ柔軟に対応する自己変革力を高められるよう、伴走支援を強化されたい。

(2) IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金による集中支援 ★

中小企業等が激動の時代に即応できるよう、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金による集中支援を徹底されたい。また経営全般に係る支援の中で、適切なITツールの導入が進むよう、地域金融機

関等の中小企業支援機関の支援をIT導入補助金採択の加点要件とされた
い。

(3) 資金繰り支援の継続

新型コロナウイルス感染症の動向は今後も予断を許さず、また過大な債務に苦しむ中小企業等も多く存在することから、事業者の資金繰りを最大限支援するため、政府系金融機関の実質無利子・無担保融資、新型コロナウイルス対策マル経融資、資本金の供給などを継続されたい。またコロナ特別融資の返済が本格的に始まるなか、既往債務の借り換えや条件変更等への柔軟な対応を継続されたい。

(4) 需要喚起策の実施

コロナ禍の影響を大きく受けた観光・宿泊・飲食、また小売・商店街等の関連事業者の経営状態は未だ厳しさが続くうえ、今後、物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念される。感染状況を注視のうえ、「新たなGo Toトラベル事業」を早期に再開する等、需要喚起策を拡充されたい。また、需要の平準化がなされるよう補助率や補助額上限を見直し、中小企業等が恩恵を確実に受けられるよう配慮されたい。

(5) 機動的な水際対策、インバウンドの受け入れ準備 ★

長期化する外国人材の入国制限によって、慢性的な人手不足に加え、商談等のビジネス交流にも支障を来している。科学的な知見に基づく感染対策を講じた上で、ビジネス目的の入国制限を機動的に緩和・撤廃されたい。また別枠を設け受け入れを拡大する対象に、留学生だけでなく、特定技能、技能実習等の人材も加えられたい。さらにインバウンド観光客についても、段階的に受け入れられるよう準備を進められたい。

2. 収益力改善、事業再生、再チャレンジ支援の強化

(1) 中小企業活性化協議会の支援体制の強化 ★

コロナ禍の克服にあたっては、今後数年間にわたり、中小企業活性化協議会がハブとなって金融機関と連携し、収益力改善・事業再生・再チャレンジを地域全体で推進することが重要である。厳しい経営環境の下、支援が必要な中小企業等の一層の増加が予測されることから、中小企業活性化協議会の人員や予算等、支援体制を拡充されたい。

(2) 支援専門家の育成強化 ★

収益力改善フェーズにおいて、多くの中小企業等を迅速に支援するためには、地域金融機関等による継続的な伴走支援が有効である。地域金融機関等の職員に中小企業活性化協議会が有するノウハウを伝えるトレーニー研修制度の期間拡大を図るなど、支援専門家の育成を強化されたい。

(3) 事業立て直しのための特例資金支援 ★

事業再生フェーズにおいて、中小企業活性化協議会の支援の下、抜本的な事業再生に取り組む中小企業等に対しては、保証期間20年以上の超長期の信用保証制度や、事業再構築補助金活用之际の信用保証枠の上乗せ措置、また税・社会保険料等の減免・猶予等の特例措置を行い、再生支援を強化されたい。また今後、支援規模の大きい案件の増加が見込まれることから、再生支援にかかる外部専門家費用の補助上限額を引き上げ、企業負担を軽減されたい。

(4) 前向きな廃業への支援 ★

必要な諸手続きのコストや生活資金の確保等、廃業に際して不安を抱える中小企業等の経営者が多い。経営者の再チャレンジにむけ、適切な廃業時期を逸することのないよう、「中小企業の事業再生等のガイドライン」や、経営者の個人破産回避ルールを明確化した「廃業時における経営者保証に関するガイドラインの基本的な考え方」の周知、活用推進を図られたい。

Ⅲ. 中小企業等の飛躍・成長への集中支援

1. デジタル化・DXへの集中的な支援

(1) 「攻め」のデジタル化・DX促進 ★

成長の牽引力であるデジタル投資は、産業全体での幅広い取り組みが必要であり、特に中小企業等においては個社での対応に限界がある。ついては、サプライチェーン全体で付加価値を生み出すビジネス変革を実現できるよう、業界団体や取引グループ等への支援を強化し、データ仕様の統一や標準化によるデジタル化・DXを促進されたい。

(2) デジタル人材の育成と中小企業とのマッチング支援 ★

中小企業等のデジタル化・DXに向け、最も急がれるのは不足感が強いデジタル人材の育成である。デジタルスキル標準を示し、それに沿った学習コンテンツを提供するプラットフォームである、「マナビDX（デラックス）」

を拡充されたい。また現行の雇用保険財源を基盤とする人材育成支援制度では種々制約が大きいことから、新たな助成制度を創設されたい。さらにデジタル人材と中小企業をつなぐマッチングの仕組みを構築されたい。

(3) サイバーセキュリティ対策支援

サイバーセキュリティ対策の重要性が高まるなか、取り組みが遅れる中小企業等の対策を促し、中小企業向けのサービス基準を満たす認定を受けた「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の一層の普及、推進を図られたい。

(4) 行政サービスのデジタル化、マイナンバー制度の普及促進

中小企業等におけるデジタル化を促進させるためには、行政サービスのデジタル化も不可欠である。デジタル庁を中心に、公金納付や契約等あらゆる行政サービスについて、早期に電子化を進められたい。またマイナンバーを起点としたデータ連携による各種行政サービスのワンストップ化を実現されたい。

2. グリーン成長支援

(1) CO₂排出量削減支援 ★

サプライチェーン全体での脱炭素化に向けた取り組みが進むなか、中小企業等においても取引先等からの要請への対応が求められる。ついでには、エネルギーの管理状況を診断し、運用改善を支援する「中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業」や、CO₂削減余地を診断したうえで、エネルギー効率の高い機器・設備の導入を補助する「グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO₂削減比例型設備導入支援事業」（環境省）の大幅な拡充や補助率の引上げを実施されたい。また中小企業等における取り組みを普及するため、排出量削減のロールモデルとなる取り組みを広く周知されたい。

(2) グリーン分野への参入・事業拡大支援 ★

2050年カーボンニュートラルを実現するためには、政府投資のみならず、大規模な民間投資が不可欠である。中小企業等を含む民間企業の予見可能性を高め、大胆な投資判断に踏み切れるよう、2030年ごろまでの具体的かつ詳細な投資計画やロードマップを早急に示されたい。またロードマップに即し、中小企業等がグリーン分野への参入・事業拡大する取り組みを後押しする支援制度を創設されたい。

3. スタートアップの成長支援 ★

成長のドライバーであるスタートアップの育成を支援するため、プレシード・シード期の投資や研究開発型スタートアップへの成長投資等を増やすことが重要である。ついては、民間ベンチャーキャピタルの投資に政府系ファンドが共同出資する等、公的資金の活用を抜本的に拡充されたい。また人材や資金を循環させるスタートアップエコシステムの確立に向け、スタートアップM&Aを促す支援策を講じられたい。加えて、政府が研究開発型スタートアップを支援し、調達につながる中小企業技術革新制度（SBI R制度）の予算及び公共調達を抜本的に拡充するとともに、研究者の技術・アイデアを事業につなげる伴走支援者の育成に取り組まれたい。

4. 2025年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援

(1) 政府一体となった取り組みの推進

2025年に、「未来社会の実験場」をコンセプトに開催される大阪・関西万博は、中小企業等が先端技術を活用したイノベーションの成果を、全世界に発信する機会である。政府は、大阪・関西万博の実施主体である公益社団法人2025年日本国際博覧会協会を強力に支援するとともに、各府省庁に分掌されている関連施策や公共事業を一体的に推進されたい。

(2) 実証実験プロジェクトへの資金面での支援と中小企業の参画機会確保

「未来社会の実験場」を実現するためには、開催期間前から中小企業等の多様なプレイヤーによる共創を通じたイノベーションの誘発が求められることから、大阪・関西万博に向けた様々な実証実験プロジェクトに資金支援と必要な規制緩和を行われたい。また、中小企業等が大阪・関西万博に参画しやすいよう、その費用・区画・期間等の設定を工夫するなど、必要な支援措置を講じられたい。

(3) 中小企業の成長支援に向けた受注機会の確保

大阪・関西万博を通じた中小企業等の成長を支援するため、持続可能性に配慮した調達が行われる万博会場の資材や備品、食材、サービス等について、中小企業等の受注機会の確保に配慮されたい。

5. スーパーシティを活用したイノベーションの加速 ★

大阪が指定された、未来のデジタル都市を実現する国家戦略特区「スーパーシティ」は、中小企業等の多様な企業のイノベーションを促し、都市への実装、各地への波及を試みる貴重な機会である。大阪で取り組むヘルスケアやモビリティ分野の最先端のビジネスを実現するため、必要な規制緩和を大胆に進められたい。

IV. 中小企業等の基盤強化

1. 「人」への投資の抜本的拡充と成長を支える人材確保支援

(1) 人材育成支援策の強化 ★

中小企業等が変化と技術革新に対応し、さらなる成長を実現するには、従業員の職業能力の再開発やリカレント教育、求職者の職業訓練など、「人」への投資の抜本的拡充が欠かせない。ついては、教育訓練給付、人材開発支援助成金、公的な職業訓練等において、短期間講座等幅広いプログラムの整備や、助成率の大幅な引き上げ、煩雑な申請手続きの簡素化等、事業者や働き手が利用しやすい制度への見直し、拡充を進められたい。

(2) 副業・兼業人材の活用支援 ★

専門人材や経営人材が不足する中小企業やスタートアップにとって、大企業の副業・兼業人材の活用は、有効な手段となり得る。ついては、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」や「簡便な労働時間管理の方法」等を周知し、中小企業等における理解促進や受け入れ体制の整備を進められたい。また高額な紹介手数料が中小企業等にとって活用のハードルとなることから費用助成を行われたい。

(3) 外国人材の受け入れ支援 ★

外国人材の受け入れ支援を促進するため、特定技能制度について、在留期間の延長、受け入れ対象産業分野の拡大、最大受け入れ人数の見直し、家族帯同の拡大等を通じ、より活用しやすい制度へ改善されたい。また、国際的な人材獲得競争が激化する中、日本企業が優秀な人材を獲得できるよう、外国人材が安心して就労、生活ができる環境の整備を促進されたい。

(4) 健康経営の普及・促進 ★

従業員の健康保持・増進の取り組みを将来的な企業の価値向上につなげるべく、健康経営への取り組み支援を強化されたい。とりわけ、中小企業等の健康経営への取り組みを加速させるべく、各種補助金・助成金における加算評価等を行われたい。

2. 事業承継支援

(1) 事業承継・引継ぎ支援センターの体制拡充、金融機関との連携強化 ★

M&A後の経営統合を円滑に進めるためには、信頼関係構築や業務統合等のPMIの取り組みが重要である。ついては、「事業承継・引継ぎ支援センター」に、PMI支援の責任者を配置し、経営統合後の支援体制を強化さ

りたい。また、地域金融機関等が把握する事業承継支援ニーズを「事業承継・引継ぎ支援センター」が効果的に活用し、円滑な承継を促進するため、両者の連携を強化されたい。

(備考) PMIとは、ポスト・マージャー・インテグレーションと呼ばれ、M&A後の統合効果を最大化するための統合プロセスを指す

(2) 事業承継・引継ぎ補助金の継続・拡充

事業承継・引継ぎを契機とした新たな取り組みを後押しする「事業承継・引継ぎ補助金」を継続・拡充し、事業承継の円滑化、承継後の企業の成長を後押しされたい。

(3) M&A資金に対する信用保証制度の改善 ★

M&A時の株式や事業用資産の取得資金に利用できる「経営承継関連保証」制度について、手続き期間を短縮するなど、中小企業等にとって利用しやすい制度に改善されたい。

3. 円安を活かした外需獲得支援 ★

円安は輸入価格の上昇というデメリットの反面、輸出や外需獲得のチャンスでもある。新たな外需獲得の商流として定着しつつある越境ECへの、中小企業等の参入を加速するため、「JAPANブランド育成支援等事業」や「JAPAN MALL事業」において、複数事業者が連携した取り組みへの支援強化や支援規模の拡大など、支援内容を拡充されたい。

4. インボイス制度、電子帳簿保存法への対応支援 ★

2023年10月に導入が予定されている適格請求書等保存方式（インボイス制度）について、免税事業者や取引先企業への更なる周知を図るとともに、対応に不可欠なデジタル化を加速させるため、IT導入補助金やものづくり補助金におけるインボイス対応支援を継続・強化されたい。なお実施時期については、対象事業者の準備状況等を十分注視し、場合によっては柔軟な対応が求められる。

また2023年末まで猶予期間が設けられた電子帳簿保存法改正に伴う対応についても、事業者への更なる周知と対応支援に取り組まれたい。

5. 全国レベルでの小規模事業経営支援事業費補助金の十分かつ安定的な確保

中小企業等の経営改善・経営力強化に資する小規模企業対策は、全国レベルで十分かつ安定的な実施体制や予算が確保される必要がある。とりわけ、過大な既往債務の支払いに苦しむ中小企業等への財務指標に基づく経営支

援は重要である。地方財政が厳しくなるなか、政府は都道府県に対し、小規模事業経営支援事業の予算確保に向けた働きかけを積極的に行われたい。

6. 北陸新幹線の大阪までの早期延伸

北陸と関西の中小企業等のビジネス交流を促進し、非常時には東海道新幹線の代替路線の役割も果たすなどレジリエンスの向上が期待される北陸新幹線の敦賀・新大阪間について、2023年度当初に着工し、一日も早い新大阪までの延伸実現に向けた財政措置を講じられたい。

V. 中小企業関連税制の一層の拡充

1. 中小企業等への過大な課税強化反対

中小法人への外形標準課税の適用拡大、同族会社の留保金課税等、中小企業等への課税強化は地域経済や雇用へのダメージが計り知れず、断固反対する。

2. 中小企業関連税制の延長・拡充

中小法人の法人税率の軽減措置を延長するとともに、中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制を延長・拡充し、中小企業等の設備投資を後押しされたい。

3. 固定資産税の軽減・事業所税の廃止

固定資産税は都市部の産業競争力を低下させる一因であり、また、赤字企業にも課せられるため、中小企業等がコロナ後の新たな時代に対応する前向きな取り組みの妨げとなる。固定資産税・都市計画税の負担を軽減するとともに、事業所税を廃止すべき。

また、長引くコロナ禍や資源・原材料価格の高騰等厳しい状況にある企業の経営立て直しを後押しするため、土地に係る固定資産税の負担軽減措置を延長されたい。

4. 印紙税の廃止

手形・領収書・契約書等に課される印紙税は、課税対象となるか判断が難しく、事務負担が重いうえに、消費税と二重課税になっている。また、インターネット上で作成された契約書や領収書では非課税となっており、電子商取引やペーパーレス化が進展するなかで、文書に課税する合理的理由がなく、整合性を図るためにも印紙税を廃止されたい。

以 上